

平成23年度
愛知県の財務書類4表のポイント

○ はじめに

- ・ 本県では、平成20年度決算から、現金主義による会計処理では見えにくい情報を補完し、県民の皆様により分かりやすく県の財務情報を提供するため、総務省方式改訂モデルによる財務書類4表を作成・公表していますが、平成23年度決算に係る財務書類4表がまとまりましたので、お知らせします。

財務書類4表の構成

○ 貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについてのストックの情報を表します。

○ 行政コスト計算書

地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な活動に伴うコストと、受益者負担である使用料・手数料等の経常的な収益を対比させたものです。

○ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値、つまり資産と負債の差額が、一会計期間にどのように増減したかを表します。

○ 資金収支計算書

現金などの資金の流れを、性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示したものです。

普通会計財務書類4表

1 普通会計貸借対照表

将来返済・負担すべき債務

(単位:億円)

借方	借方			貸方	貸方			
	科目	23年度	22年度		増減	科目	23年度	22年度
[資産の部]				[負債の部]				
1 公共資産				1 固定負債				
(1) 有形固定資産	63,853	64,292	△ 439	(1) 地方債	44,753	43,111	1,642	
(2) 売却可能資産	237	223	14	(2) 長期未払金	1,421	1,152	269	
公共資産合計	64,090	64,515	△ 424	(3) 退職手当引当金	6,188	6,427	△ 239	
2 投資等				(4) 損失補償等引当金	645	601	44	
(1) 投資及び出資金	5,676	5,549	127	(5) その他	149	156	△ 7	
(うち投資損失引当金)	[△ 235	△ 243	8]	固定負債合計	53,155	51,446	1,710	
(2) 貸付金	2,670	2,943	△ 272	2 流動負債				
(3) 基金等	1,297	1,619	△ 322	(1) 翌年度償還予定地方債	4,684	4,388	297	
(4) 長期延滞債権	297	312	△ 15	(2) 未払金	104	102	1	
(5) その他	2	2	0	(3) 翌年度支払予定退職手当	481	465	16	
(6) 回収不能見込額	△ 28	△ 24	△ 4	(4) 賞与引当金	356	368	△ 12	
投資等合計	9,916	10,402	△ 487	(5) その他	5	5	0	
3 流動資産				流動負債合計	5,631	5,329	302	
(1) 現金預金	4,764	4,724	40	負債合計	58,786	56,774	2,012	
(うち歳計現金)	[161	164	△ 3]	[純資産の部]				
(2) 未収金	93	111	△ 18	純資産	20,077	22,977	△ 2,900	
流動資産合計	4,857	4,835	22	純資産合計	20,077	22,977	△ 2,900	
資産合計	78,863	79,752	△ 889	負債・純資産合計	78,863	79,752	△ 889	

平成24年3月31日現在の資産の総額は7兆8,863億円、負債の総額は5兆8,786億円、その差額の純資産は2兆777億円で、資産総額に対する負債の割合は、前年度から3.3ポイント増の74.5%となっています。これは、景気の低迷や東日本大震災の影響などによる地方税の減収等に伴い、純資産が減少する一方、臨時財政対策債など特例的な地方債について、引き続き多額の発行を行ったことにより、固定負債が増加したためです。

○資産の部
公共資産
・投資的経費の抑制と、減価償却費の累増に伴い、有形固定資産が439億円減少しました。
投資等
・事業の実施に伴い、緊急雇用創出事業基金など特定目的基金の取崩しを行ったことなどにより、基金等が322億円減少しました。

○負債の部
固定負債
・臨時財政対策債など特例的な地方債について、引き続き多額の発行を行ったことにより、地方債が1,642億円増加しました。
・豊川用水二期事業に係る水資源機構営事業負担金の支出予定額の確定などにより、長期未払金が269億円増加しました。
・定年退職と新規採用による職員構成の新陳代謝により、退職手当引当金が239億円減少しました。

将来世代に引き継ぐ
社会資本

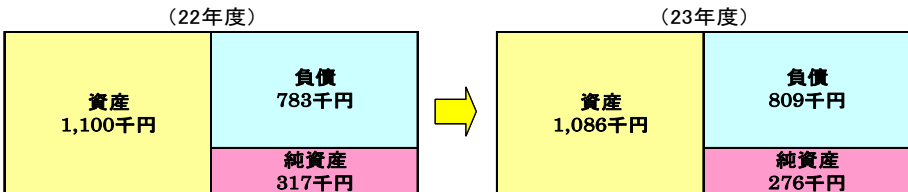
出資・貸付・基金等の資産

一年以内に現金化する資産

一年以内に返済・負担すべき債務

これまでの世代の負担

<県民一人当たりの貸借対照表>
人口: 7,263,173人
(平成24年3月31日現在
住民基本台帳人口)



普通会計財務書類4表

2 普通会計行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	23年度		22年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 人にかかるコスト	6,800	42.3%	6,929	43.1%	△ 129	△ 0.8%
(1)人件費	5,931	36.9%	5,918	36.8%	13	0.1%
(2)退職手当引当金繰入等	513	3.2%	643	4.0%	△ 130	△ 0.8%
(3)賞与引当金繰入額	356	2.2%	368	2.3%	△ 12	△ 0.1%
2 物にかかるコスト	2,599	16.2%	2,616	16.3%	△ 17	△ 0.1%
(1)物件費	623	3.9%	641	4.0%	△ 18	△ 0.1%
(2)維持補修費	195	1.2%	199	1.2%	△ 4	0.0%
(3)減価償却費	1,782	11.1%	1,776	11.1%	6	0.0%
3 移転支出的なコスト	5,884	36.6%	5,753	35.8%	131	0.8%
(1)社会保障給付	399	2.5%	392	2.4%	7	0.1%
(2)補助金等	4,875	30.3%	4,775	29.7%	100	0.6%
(3)他会計等への支出額	153	1.0%	158	1.0%	△ 5	0.0%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	457	2.8%	428	2.7%	29	0.1%
4 その他のコスト	793	4.9%	762	4.7%	31	0.2%
(1)支払利息	760	4.7%	745	4.6%	15	0.1%
(2)回収不能見込計上額	33	0.2%	16	0.1%	17	0.1%
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
経常行政コスト合計 a	16,076		16,060		16	
経常収益合計 b	459		468		△ 9	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,617		15,592		25	

経常行政コスト総額は前年度より16億円増の1兆6,076億円、施設利用料など行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は前年度より9億円減の459億円となっており、差額の1兆5,617億円は地方税や国庫支出金などで賄われています。

○人にかかるコスト

・定年退職と新規採用による職員構成の新陳代謝により、退職手当引当金繰入等が減少したことなどに伴い、129億円減少しました。

○移転支出的なコスト

・後期高齢者医療事業費や介護給付費負担金など、市町村等に支出する経費の増加などにより、131億円増加しました。

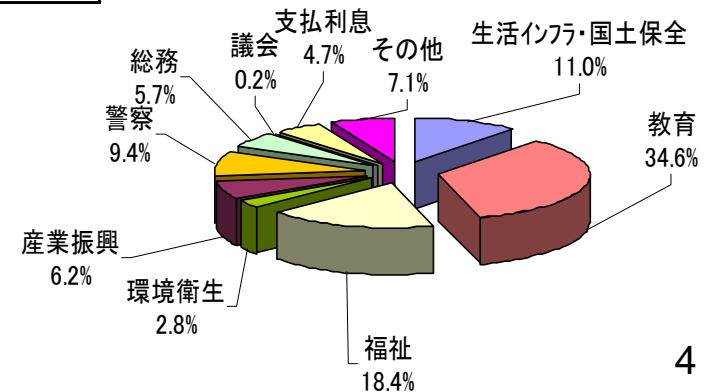
○受益者負担率 2.9% (前年度2.9%)

経常行政コストの財源のうち、受益者負担によるものは経常行政コスト総額の2.9%であり、残りの97.1%は地方税や国庫支出金などで賄われています。

○県民一人当たりの普通会計行政コスト計算書

県民一人当たりの経常行政コストは、前年度より1千円減の22万1千円、受益者負担額である経常収益は前年度と同額の6千円で、差額の21万5千円は、地方税や国庫支出金などで賄われています。

行政コストの目的別割合



普通会計財務書類4表

3 普通会計純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	金額		
	23年度	22年度	増減
期首純資産残高	22,977	25,153	△ 2,176
純経常行政コスト	△ 15,617	△ 15,592	△ 25
一般財源			
地方税	9,059	9,281	△ 222
地方交付税	578	578	0
その他行政コスト充当財源	1,394	1,340	54
補助金等受入	2,130	2,258	△ 128
臨時損益	△ 457	△ 39	△ 418
資産評価替えによる変動額	5	△ 8	13
無償受贈資産受入	0	4	△ 4
その他	7	2	5
期末純資産残高	20,077	22,977	△ 2,900

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と一致

貸借対照表の「純資産」と一致

期首純資産残高として2兆2,977億円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして1兆5,617億円、純資産の増加要因である地方税9,059億円や補助金等受入2,130億円などが計上され、期末純資産残高が2兆77億円となっています。純資産の残高が前年度末と比べて2,900億円(12.6%)減少しており、その分、これまでの世代が負担して形成した資産の割合が低下したことを表します。

地方税

景気の低迷や東日本大震災の影響などにより、地方税収入が前年度から222億円減少しました。

臨時損益

豊川用水二期事業に係る水資源機構営事業負担金の支出予定額の確定などにより、臨時損益が418億円のマイナスとなりました。

4 普通会計資金収支計算書

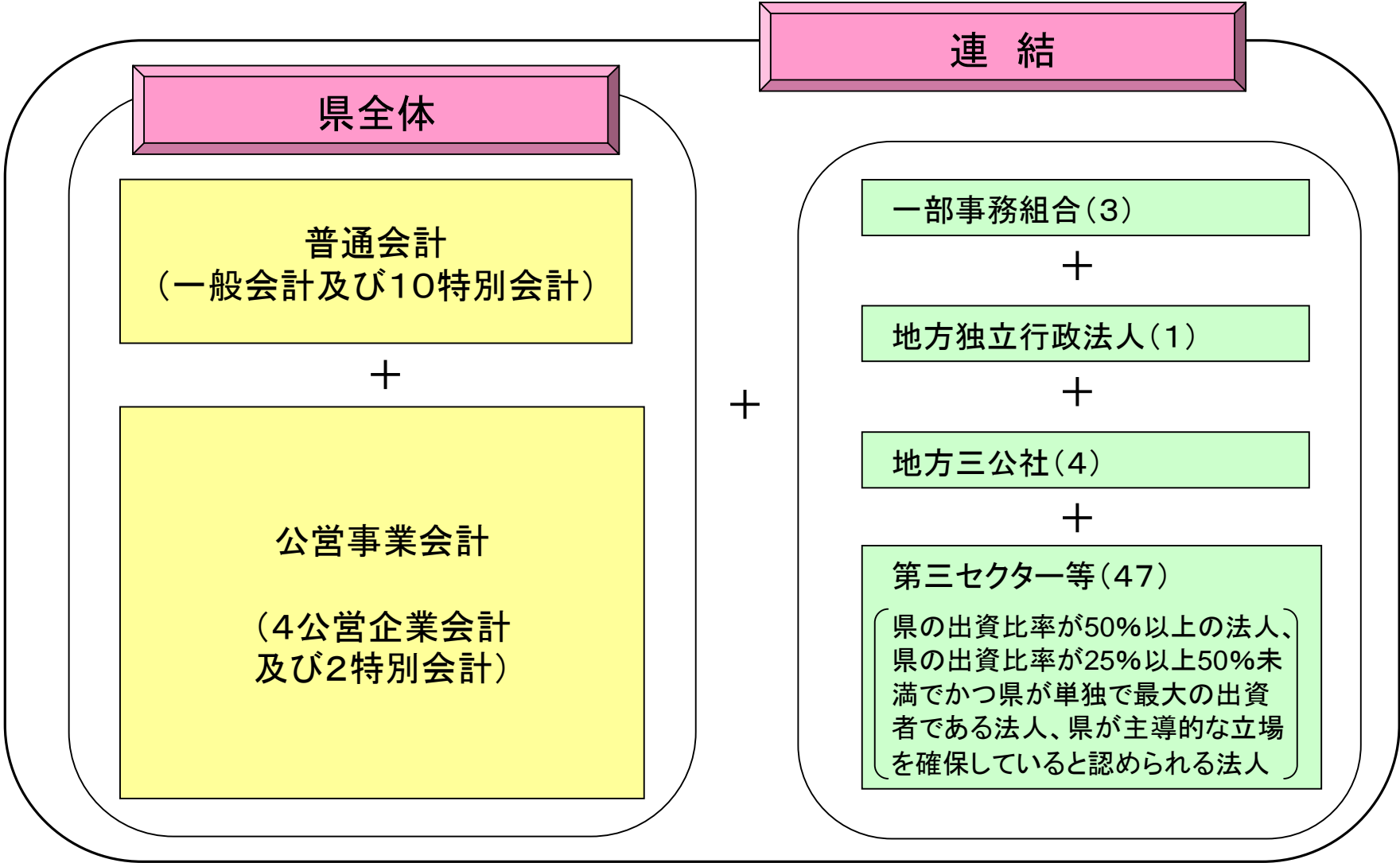
(単位:億円)

	23年度	22年度	増減
1 経常的収支の部			
支出合計	14,057	13,949	108
収入合計	16,805	17,306	△ 501
経常的収支額	2,748	3,356	△ 608
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	1,898	1,874	24
収入合計	1,585	1,400	185
公共資産整備収支額	△ 314	△ 475	161
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	5,984	6,047	△ 63
収入合計	3,546	3,186	360
投資・財務的収支額	△ 2,438	△ 2,860	422
当年度歳計現金増減額	△ 3	21	△ 24
期首歳計現金残高	164	143	21
期末歳計現金残高	161	164	△ 3

貸借対照表の「歳計現金」と一致

経常的収支額は、地方税が減少したことなどに伴い、前年度より608億円減の2,748億円となりました。この経常的収支の余剰で、公共資産整備収支の不足額314億円と、投資・財務的収支の不足額2,438億円を補い、さらに前年度からの繰越金である期首歳計現金残高を加えた結果、期末歳計現金残高は161億円となっています。

普通会計・県全体・連結の範囲



連結財務書類4表

1 連結貸借対照表

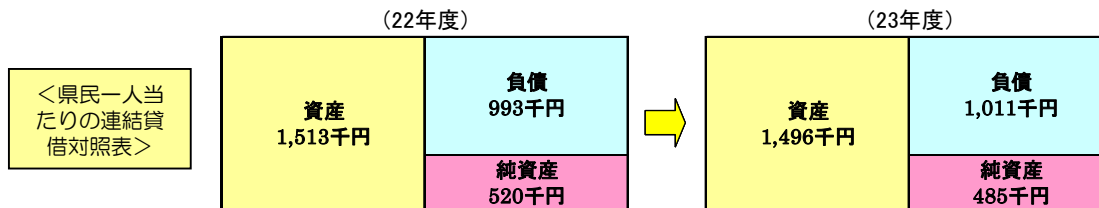
(単位:億円)

借 方				貸 方			
科 目	23年度	22年度	増 減	科 目	23年度	22年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	89,928	90,236	△ 308	(1) 地方公共団体地方債	48,078	46,689	1,389
(2) 無形固定資産	3,961	4,032	△ 71	(2) 関係団体長期借入金等	7,210	7,210	0
(3) 売却可能資産	276	258	18	(3) 長期未払金	1,471	1,189	282
公共資産合計	94,166	94,526	△ 360	(4) 引当金	6,577	6,789	△ 212
2 投資等				(5) その他	2,363	2,536	△ 173
(1) 投資及び出資金	1,444	1,427	17	固定負債合計	65,698	64,413	1,285
(2) 貸付金	1,538	1,842	△ 304	2 流動負債			
(3) 基金等	1,923	2,228	△ 305	(1) 翌年度償還予定額	6,208	5,830	378
(4) 長期延滞債権	316	332	△ 16	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	115	410	△ 295
(5) その他	551	536	15	(3) 未払金	424	378	46
(6) 回収不能見込額	△ 32	△ 28	△ 4	(4) 翌年度支払予定退職手当	515	501	14
投資等合計	5,742	6,337	△ 595	(5) 賞与引当金	380	394	△ 14
3 流動資産				(6) その他	71	92	△ 21
(1) 資金	5,736	5,473	263	流動負債合計	7,714	7,604	110
(2) 歳計外現金	61	61	0	負債合計	73,412	72,017	1,395
(3) 未収金	281	288	△ 7	[純資産の部]			
(4) 販売用不動産	2,572	2,552	20	純資産	35,231	37,682	△ 2,451
(5) その他	81	459	△ 378				
(6) 回収不能見込額	△ 8	△ 10	2				
流動資産合計	8,723	8,823	△ 100				
4 繰延勘定	12	13	△ 1				
				純資産合計	35,231	37,682	△ 2,451
資産合計	108,643	109,699	△ 1,056	負債及び純資産合計	108,643	109,699	△ 1,056

資産の総額は10兆8,643億円、固定負債及び流動負債をあわせた負債の総額は7兆3,412億円、純資産は3兆5,231億円で、資産総額に対する負債の割合は、前年度から2.0ポイント増の67.6%となっています。前年度末と比較し、資産が1,056億円の減、負債が1,395億円の増、純資産が2,451億円の減となっています。

普通会計と県全体との比較では、資産1.2倍、負債1.1倍、純資産1.4倍、普通会計と連結ベースとの比較では、資産1.4倍、負債1.3倍、純資産1.8倍となっています。

なお、連結ベースでは、資産のうち投資等が、普通会計に対して0.6倍と小さくなっているのは、普通会計の投資及び出資金や貸付金の多くが他会計及び連結法人に対するものであり、これらの連結内部の取引について相殺消去等を行っているためです。



(単位:億円)

区 分	23年度				
	A普通会計	B県全体	C連結	B/A	C/A
資 産	78,863	93,130	108,643	118%	138%
(うち公共資産)	64,090	78,539	94,166	123%	147%
(うち投資等)	9,916	6,963	5,742	70%	58%
負 債	58,786	64,783	73,412	110%	125%
純 資 産	20,077	28,347	35,231	141%	175%
純資産比率	25.5%	30.4%	32.4%	-	-

連結財務書類4表

2 連結行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	23年度		22年度		増 減	
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	総 額	構成比率
1 人にかかるコスト	7,290	41.4%	7,435	42.0%	△ 145	△ 0.6%
(1)人件費	6,370	36.2%	6,365	36.0%	5	0.2%
(2)退職手当引当金繰入等	540	3.1%	677	3.8%	△ 137	△ 0.8%
(3)賞与引当金繰入額	381	2.2%	393	2.2%	△ 12	△ 0.1%
2 物にかかるコスト	3,677	20.9%	3,626	20.5%	51	0.4%
(1)物件費	1,006	5.7%	997	5.6%	9	0.1%
(2)維持補修費	366	2.1%	344	1.9%	22	0.1%
(3)減価償却費	2,305	13.1%	2,285	12.9%	20	0.2%
3 移転支出的なコスト	5,506	31.3%	5,494	31.0%	12	0.2%
(1)社会保障給付	399	2.3%	392	2.2%	7	0.1%
(2)補助金等	4,640	26.4%	4,665	26.4%	△ 25	0.0%
(3)他会計等への支出額	-	-%	-	-%	-	-%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	467	2.7%	438	2.5%	29	0.2%
4 その他行政コスト	1,123	6.4%	1,145	6.5%	△ 22	△ 0.1%
(1)支払利息	954	5.4%	949	5.4%	5	0.1%
(2)回収不能見込計上額	35	0.2%	19	0.1%	16	0.1%
(3)その他行政コスト	134	0.8%	177	1.0%	△ 43	△ 0.2%
経常行政コスト合計 a	17,596		17,699		△ 103	
経常収益合計 b	2,389		2,391		△ 2	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,208		15,309		△ 101	

経常行政コスト総額1兆7,596億円
に対して、施設利用料などの受益者負担
は2,389億円となっています。

経常行政コストの内訳では、給料など
の「人にかかるコスト」が7,290億円
で、経常行政コスト総額の41.4%を占
めています。次いで、市町村や団体等に
対する補助金・負担金などの「移転支出
的コスト」が5,506億円(31.3%)、
「物にかかるコスト」が3,677億円
(20.9%)となっています。

○受益者負担率 13.6% (前年度13.5%)

公営事業会計や第三セクターなどは、サービス提供のため
の行政コストのほとんどを使用料等の収入により賄っている
ことから、普通会計の2.9%に比べて高い比率となっています。

○県民一人当たりの連結行政コスト計算書

県民一人当たりの経常行政コストは、前年度から2千円減の24万2千
円、受益者負担額である経常収益は3万3千円で、その差額の20万9千
円は、地方税や国庫補助金などで賄われています。

連結財務書類4表

3 連結純資産変動計算書

連結行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と一致

(単位:億円)

科目	金額		
	23年度	22年度	増減
期首純資産残高	37,682	39,403	△ 1,721
純経常行政コスト	△ 15,208	△ 15,309	101
一般財源			
地方税	9,059	9,281	△ 222
地方交付税	578	578	0
その他行政コスト充当財源	1,384	1,349	35
補助金等受入	2,160	2,384	△ 224
臨時損益	△ 457	△ 23	△ 434
出資の受入・新規設立	20	39	△ 19
資産評価替えによる変動額	△ 2	△ 16	14
無償受贈資産受入	1	5	△ 4
その他	13	△ 9	22
期末純資産残高	35,231	37,682	△ 2,451

連結貸借対照表の「純資産」と一致



期首純資産残高として3兆7,682億円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして1兆5,208億円、純資産の増加要因である地方税9,059億円や補助金等受入2,160億円などが計上され、期末純資産残高が3兆5,231億円となっています。

普通会計における地方税や補助金等受入の減少などにより、純資産残高は前年度末と比べて2,451億円減少しています。

4 連結資金収支計算書

(単位:億円)

	23年度	22年度	増減
1 経常的収支の部			
支出合計	15,170	15,141	29
収入合計	18,902	19,477	△ 575
経常的収支額	3,732	4,336	△ 604
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	2,592	2,846	△ 254
収入合計	2,027	1,929	98
公共資産整備収支額	△ 565	△ 917	352
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	8,181	8,108	73
収入合計	5,233	4,116	1,117
投資・財務的収支額	△ 2,948	△ 3,992	1,044
当年度資金増減額	219	△ 573	792
期首資金残高	952	1,525	△ 573
期末資金残高	1,170	952	218

連結貸借対照表の「資金」から「財政調整基金」及び「減債基金」を除いた金額と一致



普通会計における地方税の減少などに伴い、経常的収支は前年度より604億円減の3,732億円となりました。

この経常的収支の余剰で、公共資産整備収支における565億円と投資・財務的収支における2,948億円の収支不足を補い、前年度からの繰越金である期首資金残高を加えた結果、期末資金残高は1,170億円となっています。

○ おわりに

公会計改革の取組として、現金主義による会計処理では見えにくい情報を補完し、県の財政状況を総合的かつ体系的に表すものとして、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類4表を整備しました。

総務省方式改訂モデルは、決算統計データ等を基礎数値として比較的簡便に作成する手法であり、現在作成している財務書類には、決算統計が開始された昭和44年度より前に取得された土地や建物などの公共資産が計上されていないなど、課題が残されています。

このため、本県では、複式簿記・発生主義による新たな公会計制度を平成25年度から導入することとしており、平成26年秋頃には、この制度に基づく平成25年度決算財務諸表（試行）の公表を予定しているところです。

今後、より一層精緻な財務書類の作成に取り組むことで、県民の皆様に本県の財務情報を分かりやすく提供するとともに、新たな公会計制度の導入にあたっては、行政評価や予算編成といったマネジメントプロセスの一体改革に取り組んでまいります。